

令和元年度第2回 熊本市地域包括支援センター運営協議会会議要旨

- 1 日時 令和2年3月19日(木)
- 2 場所 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、書面送付による開催
- 3 委員 秋野逸郎、東和子、石橋敏郎、川上賢蔵、空閑節子、小山登代子、坂本昌明、田中弥興、出口博明、本庄弘次、本尚美(敬称略)
- 4 報告 (1) 令和元年度第1回協議会での質疑に対する回答について
(2) 熊本市地域包括支援センター連絡協議会実務者研修会等について
(3) 地域包括支援センター所在地変更の進捗について
(4) 令和2年度区役所勤務ケアマネジャーについて
- 5 議題 (1) 令和2年度地域包括支援センター運営方針について
(2) 新型コロナウイルス感染症に伴う対応について
(3) 介護予防支援業務担当件数の上限に関する委託料の取り扱いについて

6 議事録等 (委員意見要旨)

議題

<令和2年度地域包括支援センター運営方針について>

採決結果 承認 10名、不承認 0名(会長を除く。)

○委員

地域包括支援センターが各校区に地域包括ケアの深化・推進が出来るよう、福祉行政の窓口としての区役所(福祉課)の指導・支援が不可欠であり、対応してほしい。

○事務局

令和2年度より各区福祉課に、区域内の地域包括支援センターの後方支援を担う保健師やケアマネジャー等の専門職で構成する地域包括支援チームを設置した。

今後も各区役所の体制強化を図り、今後の支援が必要な高齢者増加にも適切に対応できるよう努めてまいりたい。

<新型コロナウイルス感染症に伴う対応について>

採決結果 承認 10名、不承認 0名(会長を除く。)

○委員

いち早く市長表明もあり、良かったと思うが、地域包括支援センターについては、戸惑い

もあるようで、区役所の一層の支援が不可欠である。

○事務局

各区福祉課の地域包括支援チームを中心に、後方支援を引き続き行ってまいる。

<介護予防支援業務担当件数の上限に関する委託料の取り扱いについて>

採決結果 承認 10名 不承認 0名（会長を除く。）

○委員

ケアマネジャー不足が深刻である現状等から現実的でない。まずは市役所として、区役所勤務のケアマネジャーが配置できた上で求めるべきではないか。

○委員

居宅介護支援事業所と地域包括支援センターの協働の仕組み（役割分担等）を再構築してくることが必要と考える。また、各々の業務内容の見直しや効率化・合理化を検討していくことで人材不足を回避することにつながると考える。

○事務局

区役所勤務のケアマネジャーについては、本年度より報酬を増額し、昨年度の東区に加え、新たに西区・南区・北区の配置ができたところ。

欠員である中央区については、引き続き募集を継続し、速やかに配置できるよう努める。

また、ケアマネジャーの負担軽減や、地域包括支援センターの介護予防ケアマネジメント業務について外部委託を行いやすい環境の整備に向けても国の動向を注視しながら、本市としてできる対応を次期介護保険事業計画の策定の中で検討してまいりたい。

<その他の意見>

○委員

私案としては、区役所ごとに基幹型地域包括支援センターを置き、常勤のケアマネジャーが地区の地域包括支援センターの相談・助言を行う。パート的なケアマネジャーでは、配置できたとしても地区の地域包括支援センターをまとめることは難しく、荷が重すぎる。

また、熊本市社協の活動が消極的なため、地域包括支援センターの役割にも影響があり、熊本市社協の活性化を促してほしい。

○委員

各種機関（市福祉課・保護課・児童相談所・小中学校・警察その他）から民生委員・児童委員に寄せられる依頼事項は拡大傾向により、それが負担感となり、成り手不足を招く一因

となっている。しかしながら、地域包括支援センターとの連携・協働は有意義なものとなっている。

○委員

公募委員として参加し、市の福祉行政に対する基本を知ることができ、また地域包括支援センターに対する支援対応は強く感じた。

地域に住む住民としては、市・地域包括支援センターが推進する事項がなかなか定着しないことに歯痒い思いをしているが、少しでも定着できるよう関係者に理解をしてほしい。これからも活動したい。大変勉強になった。益々福祉は重要であり、活躍に期待している。

○委員

必要な限り、会議や集まりを減らし、FAX を活用することを勧める。

○委員

熊本県看護協会としても、熊本市地域包括支援センターの運営に積極的に参画していきたい。

以上